平成 22 年度 日本国際問題研究所「米国研究プロジェクト」 日米関係の今後の展望と日本の外交『アメリカ外交にとっての同盟』

【研究会の歴史】についてはこちら

【研究目的】

本研究においては米国の多層的同盟関係、特に日米同盟を主軸に米英、米イスラエル、 米欧(NATO)、米独、米仏、米韓、米ニュージーランド、米比などの同盟関係につき、 その歴史と現状を網羅的に比較研究する。そのような作業により、米国がもつ多数の 同盟関係におけるアメリカの国益と動機、同盟関係が抱える困難、アメリカの同盟国 との妥協の様相などを明らかにすることを目的とする。

【研究の意義】

本研究では特に日米同盟を中心的な問題関心とするが、それをより広く、米国の他の同盟関係との比較的な観点から理解しようと試みる。それにより、日米同盟の相対的役割や意義、重要性がいっそう明らかなものとなるであろう。また、そのような作業を通じて日米同盟の意義を問い直し、今後の日本の外交安全保障政策のあり方について方向性を示し、新たな政策課題を提起することも可能となろう。

当然ながら、同盟成立時の利害調整やそれに由来する歴史的環境も研究対象の重要な一部であるが、同一の同盟においても、世界情勢や国内政治状況に鑑みて同盟の内容は常に変化している。このような変化の部分も十分に念頭に置いて、現在アメリカが結んでいる同盟とそれを支える政治的構造を比較作業によって解明し、日米同盟の特徴をより鮮明なものにしていく。本プロジェクトの中核な問いは以下のようなものである。

- (1) 日米同盟においてアメリカの国益はどこにあるのか。
- (2) アメリカは自らの国益と引き換えに日本とどのような妥協をしているのか。
- (3) それは米国の他の同盟関係と比較してどの部分が同様で、どの部分が異なっているのか。
- (4) それぞれの同盟において所謂「同盟の非対称性」はどのような形で存在しているのか。
- (5) 以上の作業を通じて日米同盟を米国の多層的同盟のどこにどのように位置づけることが可能であろうか。

海外では Robert D. Blackwill and Paul Dibb (eds.) America's Asian Alliances (MIT Press, 2000)や John Dumbrell and Axel R. Schafer (eds.) America's Special Relationships (Routledge, 2009)などの先行研究があるが、いずれも米国の同盟関係に関する概説の域を出ていない。わが国における類似研究としては船橋洋一編著『同盟の比較研究――冷戦後秩序を求めて』(日本評論社、2001年)、桜田大造・伊藤剛編『比較外交政策』(明石書店、2004年)などがあるが、いずれも「同盟」の一般的研究という性格しか

もたない。米国がもつ多数の同盟関係におけるアメリカの国益と動機、同盟関係が抱える困難、アメリカの同盟国との妥協の様相などの側面に注目し、網羅的比較研究を試みる本研究は学術的に見た場合、極めて稀少であり、重要性が高いといえよう。

以上からも明らかなように、本研究プロジェクトは「アメリカにとっての同盟」という視点を明確に打ち出し、特に日米同盟への政策的インプリケーションを強く念頭においている点で類のない研究であり、学術的にも極めて希少かつ重要なものといえる。本プロジェクトの共同参加者の能力やキャリアを見てもわかるように、この研究は学術的に非常に高いレベルにあることはいうまでもなく、それと同時に日米関係の現場にある実務家にとっても大いなる指針を与えるものと期待される。

【研究メンバー】

主 査:

久保 文明 (東京大学法学部教授、当研究所客員研究員)

委 員:

阿部 純一 (霞山会主席研究員)

池内 恵 (東京大学先端科学技術研究センター准教授)

石川 卓 (防衛大学校国際関係学科准教授)

岩間 陽子 (政策研究大学院大学教授)

神谷 万丈 (防衛大学校国際関係学科教授)

倉田 秀也 (防衛大学校国際関係学科教授、当研究所客員研究員)

佐々木 卓也(立教大学法学部教授)

細谷 雄一 (慶應義塾大学法学部准教授)

福田 保 (当研究所研究員)

委員兼幹事:

斎木 尚子 (当研究所副所長兼主任研究員)

中山 俊宏 (青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科教授、当研究所客員

研究員)

西川 賢 (当研究所研究員)